

令和4年通信利用動向調査(企業編)の概要

1 調査の目的等

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。この調査により、企業における情報通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1) 調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国																	
	企業	<p>以下の産業に属する、常用雇用者が100人以上の企業(事業所本所又は単独事業所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(平成25年10月改訂)上の産業分類との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>「D 建設業」</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>「E 製造業」</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>「G 情報通信業」</td> </tr> <tr> <td>運輸業・郵便業</td> <td>「H 運輸業, 郵便業」</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>「I 卸売業, 小売業」</td> </tr> <tr> <td>金融・保険業</td> <td>「J 金融業, 保険業」</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)</td> </tr> <tr> <td>サービス業、その他</td> <td>「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、 「M 宿泊業, 飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、 「O 教育, 学習支援業」、「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」</td> </tr> </tbody> </table>	調査における産業区分	日本標準産業分類(平成25年10月改訂)上の産業分類との比較	建設業	「D 建設業」	製造業	「E 製造業」	情報通信業	「G 情報通信業」	運輸業・郵便業	「H 運輸業, 郵便業」	卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」	金融・保険業	「J 金融業, 保険業」	不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)	サービス業、その他
調査における産業区分	日本標準産業分類(平成25年10月改訂)上の産業分類との比較																		
建設業	「D 建設業」																		
製造業	「E 製造業」																		
情報通信業	「G 情報通信業」																		
運輸業・郵便業	「H 運輸業, 郵便業」																		
卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」																		
金融・保険業	「J 金融業, 保険業」																		
不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)																		
サービス業、その他	「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、 「M 宿泊業, 飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、 「O 教育, 学習支援業」、「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」																		
客体の 選定方法等	使用名簿	事業所母集団データベースから提供を受けた母集団情報																	
	選定方法	無作為抽出																	
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法																	
	抽出数	5,965企業																	
調査方法	郵送及びオンライン(電子調査票)による調査票の送付・回収、報告者自記入による																		
調査時点	令和4年8月末																		

(2) 調査事項

- ・インターネット及びその接続回線の利用状況
 - ・インターネットによる情報発信の状況
 - ・クラウドコンピューティングの利用状況
 - ・テレワークの導入状況
 - ・ICT人材の確保等
 - ・情報通信ネットワークの安全対策
 - ・IoT・AIなどによるデジタルデータの収集及び利活用状況
 - ・個人データの利活用
- など

3 回収状況

発送数	無効数 ¹⁾	有効回答数	有効回収率 ²⁾
5,965	1,180	2,428	50.7%

1) 宛先不明のため返却された件数及び白紙などで無効とした件数

2) 有効回答数÷(発送数－無効数)×100

産業	建設業	368
	製造業	387
	運輸業・郵便業	408
	卸売・小売業	364
	金融・保険業	165
	不動産業	159
	情報通信業	257
	サービス業、その他	320
	計	2,428

従業者規模	100-299人	1689
	300-999人	548
	1,000-1,999人	105
	2,000人以上	86
計	2,428	

地方	北海道	100
	東北	152
	北関東	77
	南関東	912
	北陸	67
	甲信越	96
	東海	286
	近畿	330
	中国	126
	四国	62
	九州・沖縄	220
計	2,428	

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに企業数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の地方・産業別構成は母集団と多少乖離が生じている。このため、本調査では、「事業所母集団データベース」を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乗じる比重調整を行っている。

企業用比重値

(地方別、産業別)

地方	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	情報通信業	サービス業、その他
北海道	0.23445	0.91845	0.49675	1.19580	0.09264	0.32594	0.36669	2.14568
東北	0.22355	1.50071	0.51465	1.00267	0.11437	0.38598	0.27136	1.73755
北関東	0.35511	1.72121	0.57297	1.26682	0.10293	0.36025	0.61758	2.10609
南関東	0.31343	1.89878	0.60579	1.51067	0.18769	0.27382	0.57881	2.59199
北陸	0.24797	1.20536	0.51465	1.24544	0.12008	0.12008	0.41172	2.05859
甲信越	0.22376	1.25368	0.45975	1.15281	0.30879	0.11322	0.46318	3.74834
東海	0.25604	1.65422	0.49546	1.34621	0.17155	0.17559	0.54209	1.95451
近畿	0.33329	1.82933	0.59564	1.46539	0.25161	0.23880	0.42500	3.15914
中国	0.23674	1.73693	0.50392	1.02518	0.11028	0.14153	0.33738	2.92953
四国	0.16726	1.24986	0.63228	1.44101	0.17155	0.28306	0.36025	1.57669
九州・沖縄	0.25055	1.60605	0.54406	1.29397	0.15439	0.17841	0.45675	2.09446

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 資料中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3)時系列での比較について

産業分類の変更等による本調査の産業区分等の変更に伴い、時系列での比較については、以下のとおり注意を要する。

ア「運輸業」については、平成17年調査までは「運輸・通信業」の数値、「卸売・小売業」については、平成17年調査までは「卸売・小売業、飲食店」の数値である。

イ平成18年調査までの「不動産業」は、サンプル数が十分でなかったことから「サービス業、その他」に含めていた。平成19年調査以降においても「サービス業、その他」に含めていたが、平成29年調査から独立した表章区分としている。

ウ「情報通信業」については、平成28年調査まではサンプル数が十分でなかったことから「サービス業・その他」に含めていたが、平成29年調査からサンプル数を増やして独立した表章区分としている。

(4)地方別表章の区分について

統計表における地方区分は、以下のとおりである。

北海道

東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

北関東（茨城、栃木、群馬）

南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（富山、石川、福井）

甲信越（新潟、山梨、長野）

東海（岐阜、静岡、愛知、三重）

近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(5)主な分類項目の誤差率

分類項目		標準誤差	標本誤差
産業	建設業	2.4%	4.6%
	製造業	2.5%	4.9%
	運輸業・郵便業	2.4%	4.6%
	卸売・小売業	2.6%	5.0%
	金融・保険業	3.3%	6.4%
	不動産業	3.5%	6.9%
	情報通信業	3.0%	5.8%
	サービス業、その他	2.8%	5.4%
全体		1.0%	1.9%

分類項目		標準誤差	標本誤差
資本金	1,000万円未満	4.3%	8.4%
	1,000万円～3,000万円未満	2.0%	3.9%
	3,000万円～5,000万円未満	2.5%	4.9%
	5,000万円～1億円未満	2.0%	3.9%
	1億円～5億円未満	2.4%	4.6%
	5億円～10億円未満	6.6%	13.0%
	10億円～50億円未満	4.5%	8.8%
	50億円以上	4.2%	8.3%
全体		1.0%	1.9%

地方	北海道	4.8%	9.5%
	東北	3.9%	7.7%
	北関東	5.6%	10.9%
	南関東	1.6%	3.2%
	北陸	5.9%	11.6%
	甲信越	5.0%	9.7%
	東海	2.9%	5.6%
	近畿	2.7%	5.3%
	中国	4.3%	8.5%
	四国	6.2%	12.1%
	九州・沖縄	3.3%	6.4%
全体		1.0%	1.9%

従業者規模	100～299人	1.2%	2.3%
	300人以上計	1.8%	3.5%
	300～999人	2.1%	4.1%
	1000～1999人	4.7%	9.3%
	2000人以上	5.2%	10.3%
全体		1.0%	1.9%

※集計対象が全企業(2,428企業)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。

算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標準誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

P=母集団比率(標本比率で代用。誤差が最大となる0.5として算出)

K=信頼区間の幅